

住民説明会結果表（質疑応答を中心に）	
開催日時	平成21年9月13日（日） 19:00～20:15
会場	幡豆町ふれあいセンター 大会議室
来場者数	130人
質 疑 応 答 の 要 旨	
Q	もっと広域での合併の考えは。
A	合併協議は、現在の幡豆町が良ければそれで良いということではなく、どうしたら将来持続可能なまちづくりが出来るかが合併議論の一番大切なことである。当町の人口12,700人、高齢化率25%、今まさに少子高齢化の時代にまちづくりをしていくうえで生産人口の増加を促すことが重要である。将来、幸せに幡豆町で暮らしていくための議論を進める。いずれは、より広域での合併も必要な時代が到来するが、地方分権の時代に現在の職員数では対応できない。町では1人で複数の係りを兼務しているが、市では係りに専門職を配置することで、より良いサービスの提供をしていく。合併により職員の効率化を進める。
Q	広報紙や本日の説明を聞いて、各首長の思いに温度差を感じる。当初、合併期日を平成22年3月としていたが、合併期日が1年延びたことにより特例措置が受けられないこととなるが、西尾市長はそれでも合併を推進しているが、三町は同じ考えでいいのか。
A	方向は1市三町長共に同じ方向を向いている。問題は住民の意見を伺い、議会と調整をしたうえで進めることが原則である。首長だけ決めるのではなく、住民の代表である議会にも参画していただく。また、本年12月を目途に西尾幡豆の将来構想を描いた「グランドデザイン」を策定することとなるが、私案ではあるが、その形が見えた段階で説明の場を設けていきたい。また、福祉関係は心配している1つの要因であるが、今後、そのあり方について1市3町でしっかり検討していく。
意見	全国的に合併が進んでいるが、諸所の事情により頓挫したケースが見受けられるが、中止となることの無いよう、鋭意努力していただきたい。
Q	編入には止む無しと考えるが、新市の名称は全国的に知名度も低い「西尾市」でなく、例えば三河という知名度から「三河市」などは。
A	現在の西尾市も以前は幡豆郡であったように名称から歴史を創る。知名度はその時代の住民の頑張りにより高めるもので、西尾市になっても幡豆地区はいい所と言ってもらえるような地区となるように住民一人一人が頑張っていたきたい。
Q	名鉄の廃線により、周辺部がさびれるといったことが懸念されるが、合併

協議にあたり、名鉄の存続を前提にできないか。

A 現在、2市2町でこの問題を協議しているが、小さな町の発言と大きな町の発言では違う。合併により大きな市で協議、要望していく。皆さんは存続させなければならないことは分かっているが、行動（利用）が伴っていない。年に数回は利用していただきたい。それが存続への第一歩と考える。

Q 合併により、税の負担はどのようになるか。

A 町県民税は地方税法の中の規定された税率を使用しているので同じである。固定資産税についても評価方法に差はなく、基本的には同じ。ただし、都市計画税が西尾市（0.28%）と幡豆郡三町（0.20%）の税率が異なり、格差については今後の協議の対象となってくる。

Q 幡豆郡三町はその多くを海岸に接しており、国・県事業より整備をしているが、合併後は多額の費用を要する海岸整備事業等はどうなるか。

A 国・県事業については、今後、作成する「新市基本計画」の中で位置付けていくことになる。新市基本計画を作成していく上で、本町では町独自の計画を作成し、それを提案していくことを考えている。

Q 地方自治への時代の流れの中、「福祉」、「介護」、「防災」等は小さな町ではやっていけない。スケールメリットを十分に生かして広域での対応をしていただきたい。

Q 新市の名称については、各市町それぞれ思いはあると思うが、譲るべきとは譲って、何としても今回は合併を成しと遂げていただきたい。

A 名称は思いが色々ある。本町も町制80年という歴史を有しているが、先ほども述べたが、例えば「住環境」では西尾市の中で1番の地域となっていてもらいたい。

Q 新市の名称、住居表示については旧町名を入れないケースがあるが。

A 住居表示の決め方には大字を町名としたり、現在の町名をそのまま残すなど様々な方法があり、例えば若者は住居表示が長いのは嫌がるといったことも考えられる。今後、協議会で協議していくこととなる。

Q 防災、地域活動に住民意識が欠落する中、消防団の存続については、組織設置・役割の目的から基本的には賛成であるが、費用面については多くの予算を必要とする。「自分のことは自分で」、「やれることは自分で」という観点から消防団の存続についての考え方。

A 全国で消防団組織が存在しなのは西尾市のみであるが、水防団組織がある。予算措置をしていただければ各市町のやり方で組織していけば良いと考えている。しかし、人材確保などの課題はあるが、OBは自主防災会として現在も活躍しており、存続させる方向で協議していく。